

海外経済情勢

概観

欧米主要国の経済は、頃来の総需要抑制策の効果浸透を石油危機が拍車したかたちで、このところ冷え込みが目だちはじめてきている。アラブ諸国の石油供給削減の度合いは実際には当初伝えられたほど厳しいものではなく、また民生用を中心とした消費節減の効果もあって、生産活動の上にはこれまでのところ一時懸念されたほどの大きな影響は及ぼしていない模様であるが、一方需要面では先行きの不安感ともあいまって、自動車の売れ行き低下をはじめ総じて減退傾向を強める結果となっているようである。石油問題発生以前に早くも景気減速の兆しのみられた米国、西ドイツでは、鋳工業生産が停滞し失業率も目だって上昇している。また英国では炭鋳労働者の争議長期化もあってエネルギー事情が深刻化し、年初来工場・事務所の週3日操業制に踏み切ったが、その生産や雇用などの影響はきわめて大きい。さらに更年後の原油公示価格再度引上げの結果、今後貿易収支の大幅悪化や物価上昇圧力の著しい高まりが予想されることとなったため、IMFを通ずる国際収支赤字のファイナンスの構想や、ニクソン大統領の提唱による石油消費国会議の開催など国際協調を通じた問題解決の可能性も生じてはいるものの、少なくとも当面各国とも引締め政策の早期大幅転換は困難な情勢となっている。したがって、国によって程度の差はあり、またひとつころ伝えられた厳しい石油供給削減の長期化を前提とした本年中ゼロないしマイナス成長もありうるとの見方に比べればいくぶん明るくなったとはいえ、世界的な景気停滞は避けられないのではないかとの見方は依然根強い。

また物価面では、石油製品自体の高騰ならびに関係工業製品の波及的値上がりも響いて、各国において消費者物価、卸売物価とも引き続き騰勢を強めている。米国ではこのほどコスト・アップの著しい石油化学中間製品や一部ゴム製品等を価格規制から解除することとした。この上に更年後の原油価格大幅引上げがそのまま定着すれば、各国共通して物価の上昇圧力が一段と強まることはまちがいなく、その結果いわゆるスタグフレーションの様相がいつそう深まるであろうと予想される。同時に、英国に次いで西ドイツ、米国などにおいても労組側は大幅賃上げ要求の姿勢を強めていることでもあり、労使対立の深刻化が懸念される一方、もし大幅賃上げが認められるとその結果スパイラル的なコスト・インフレーションの高進を招来しかねないと憂慮する向きも少なくない。

この間欧州各国の金融市場は、ドル堅調を映じた短資流出等により更年後さらに引き締まりの度を加えたが、それに対して1月11日、ブンデスバンクは対内・対外債務に対する準備率を引き下げ1月1日からそ及実施し、また1月31日、英蘭銀行も特別預金預入率を引き下げ2月4日から実施することとした。もっとも各国当局とも、これらの措置はいずれも特殊な事態に対処するための部分的な手直しにすぎないと説明、「これを金融緩和ととるのは当をえず、少なくとも当面は引締めの基本線を変更することは適当ではない」(クラーク・ブンデスバンク総裁)としている。一方米国では、このところ連邦準備当局の市場調節態度がしだいに弾力化しているようであり、短期市場金利は全般に徐々に低下傾向を続け、プライム・レートも年初の引下げ(10.0→9.75%)に次いで1月末には再度引下げをみて9.5%の水準となっている。

為替市場では、石油価格高騰のあおりで動揺が強まり、その影響が相対的に少ないとみられるド

ルの堅調が続く一方、フランス・フランは年初来 E C 共同フロートの下限に膠着、フランス政府は 1 月 19 日外貨準備の維持と国内経済政策の自由度回復を理由として、6 か月の期限付きながら共同フロートからの離脱を決定した。この結果、他の共同フロート加盟国の去就が注目を集めたが、これら諸国は 21 日共同フロートの継続を決議、その崩壊の危機は回避された。フランス・フランが単独フロート直後 4～5% のフロート・ダウンをみ、マルクはじめブロック・フロート通貨がこれに引きずられたこともあって、1 月下旬にはドル相場は主要通貨平均でみてほぼスミソニアン・レートの水準にもどったかたちとなったが、その後米国が金利平衡税、対外投融資規制の撤廃を発表、他方西ドイツ、オランダをはじめ欧州各国では外資流入規制の緩和措置がとられたことなどから、欧州通貨は総じて米ドルに対し小幅反騰をみて、月末にかけて市場も落ち着きを回復している (Reuter currency index; ロンドン市場における主要通貨の対米ドル相場スミソニアン・レート比平均フロート・アップ率: 1 月 2 日 7.29% → 1 月 23 日 0.76% → 2 月 4 日 3.73%)。

なお、ロンドン自由金市場の金相場は、上述のような為替市場の動揺や、国際商品市況の高騰などを背景に年初来急騰を続け、ことに中旬末前後には連日最高値を更新したが、1 月 24 日に 141 ドルを記録した後は為替市場の落ち着きを映じてやや軟化をみた (2 月 4 日 133.50 ドル)。

一方、アジア諸国においては、昨年是一次産品市況の高騰による輸出好調を背景に総じて好況裡に推移したが、本年は石油危機の影響から、産油国インドネシアを除き、大部分の国では貿易収支の悪化により経済成長が鈍化するのではないかとみられている。すなわち、インドネシアでは輸出の 5 割方を占める石油の価格高騰により輸出が著増、加えて新規開発援助 (8.5 億ドル、「要録」参照) の流入もあって外貨準備が大幅に増加し、これに伴い、食糧輸入が円滑に行われることにより、昨年食料価格を主因に急騰をみた物価もしだいに

落ち着きを取り戻すものとみられ、経済は順調に拡大するものと思われる。これに対し、韓国、シンガポールなどの軽工業国では、先行き先進国景気のスローダウンによる輸出減少、かたがた原料等の輸入価格の高騰から貿易収支がかなり悪化し、経済成長の鈍化は避けられないものと予想される。一次産品国についてみると、マレーシアでは石油の増産に加え、ゴム、すずが化学合成品の価格騰貴から見直され、これらを中心に輸出が好調を持続するため、貿易収支の黒字が見込まれるが、その他諸国では一次産品の輸出好調にかかわらず、石油・同関連原料、化学肥料等の輸入価格高騰から貿易収支の悪化は免れまいとの見方が強い。とくに人口が多く、また一部に先進的工業部門を有するインドでは、石油の消費が多量なため、石油価格高騰による貿易収支・物価面への影響は大きく、おりから立ち直りかけた同国経済が再び悪化するのではないかと懸念されている。もっとも、タイ、フィリピンでは 73/74 年度の農業生産が良好と伝えられているため、先行き経済はそれほど落ち込むまいとみる向きが多い。

転じて、ソ連においては、穀物生産が 72 年の凶作から 73 年には一転して記録的な豊作となり、その起伏の激しさが問題となっているが、工業生産についても、現行の第 9 次 5 年計画 (71～75 年) の目標が達成できるかどうか危惧されている。すなわち、同計画においては工業生産は年率 8% の増加が予定されているにもかかわらず、71 年以降の実績 (前年比増) は 71 年が 7.8%、72 年は 47 年来最低の 6.5%、73 年が 7.4% といずれも前記目標を下回っている。これは、資材、設備が有効に使われておらず、労働生産性も期待どおり向上せず、かつ新技術の導入が立ち遅れていることなどによるものであるといわれている。このような事情から、74、75 年の両年において年率 10% 以上の伸びを実現することは容易でないと思われるため、5 年計画の工業生産目標である 75 年の対 71 年比 47% 増を達成することは困難視されている。

(昭和 49 年 2 月 5 日)